

# 中央アジア5カ国：日本はニーズ変化に対応し持続的関与を

研究主幹 榎本 裕洋

## 中国の台頭、ロシア・ウクライナ戦争、重要鉱物ブームを受け、改めて注目される中央アジア

旧ソ連から独立した中央アジア5カ国（以下C5）が改めて西側諸国の注目を集めている。背景には中国の台頭やロシア・ウクライナ戦争を受け、中ロ両国に隣接するC5を民主主義・法の支配・市場経済という価値を共有できるエリアとして保全する目的がある。加えて昨今の重要鉱物を巡る供給不安も、地下資源が豊富なC5の魅力を高めている。またかつては水や領土を巡る仲違いが続いたC5だが、18年から定期的に中央アジア首脳会合を開催するなど地域連携が強化されたことも大きい。

## 地理・歴史的近接性と経済力を背景に中央アジアで存在感を有するロシア・中国

通商関係が示す通り、C5との関係はロシアと中国が突出している。ロシア・ウクライナ戦争により、ロシアと国境を接するカザフスタンを中心にC5のロシアに対する警戒感は強まっているが、旧ソ連時代の政治・経済（特にエネルギー）・文化・社会的なつながりは弱まる傾向はあるものの引き続き維持されている。特にアフガニスタンを巡る治安維持においてロシアは一定の存在感を有する。中国は圧倒的な経済力と地理的近接性を背景に急速にC5に対する影響力を強め、23年と25年に中国・中央アジアサミットを開催するなど、緊密な関係をアピールしている。C5において中ロは緊密に協力しているわけではないが、互いを排除しない関係になってきたと言える。

米国の存在感は比較的小さいが、それゆえにトランプ関税や米中対立のC5への影響は小さい。米国はC5に賦存する重要鉱物への関心が高く、11月トランプ米大統領はC5首脳と会談した。またキルギスを除く中央アジア4カ国に対し米国が科しているジャクソン＝ヴァニク修正条項（国民の移住の自由を制限している国に対し、最恵国待遇＝MFNの付与を制限する法律）を撤廃する動きもある。

## 持続的かつ安定的・戦略的に関与するトルコ、ソフトパワーにも注目

トルコは地理・文化（特に言語・宗教）的近接性を活かし、伝統的に中央アジアの建設業・繊維産業などで活動してきた。トルコ国営ジラート銀行も同地域に一定の顧客を有する。トルコはC5と同じイスラム教国であるためモスク・博物館・大学を設置したり、トルコ製ドラマを放映したりと、ソフトパワーも強めている。またトルコはテュルク諸国機構（注）のメンバーでもある。トルコによるロシア産原油・穀物等の大量購入を受け、ロシアはC5でのトルコの影響力拡大を渋々容認。トルコも中ロに配慮しつつ、持続的かつ安定的にC5に関与。トルコはC5とのエネルギー協力を通じ、自国の対ロエネルギー依存度抑制やエネルギー輸送の中継拠点化を目指す。

（注）トルコ語などテュルク諸語を公用語とする国家により構成される国際組織。メンバーはアゼルバイジャン・カザフスタン・キルギス・トルコ・ウズベキスタン。

## 日本はC5のニーズの変化に対応しつつ、持続的関与を

現在米中など各国が模倣する「C5+1」のフォーマットは04年に日本が立ち上げたものだ。そういう意味では日本は持続的・安定的にC5に関与してきた。C5もまた中ロ依存を薄めるべく日本などミドルパワーとの関係強化を歓迎している。ただし変化もある。従来日本のC5支援は輸送インフラや地下資源・同関連分野への政府開発援助・輸出信用供与が中心だった。しかしC5が豊かになるにつれ、彼らのニーズは支援から投資に移っている。一方、日本企業にとってC5への投資はリスクが高い。日本企業がC5で存在感を発揮するには、これらの変化に対応した企業支援の仕組みが必要だ。

### ▽中央アジア地図



### ▽中央アジア5カ国経済概観（2024年）

（特記がなければ金額は10億ドル、人口は百万人、国名は一部略称）

	名目GDP	人口	1人あたり名目GDP（ドル）	同PPPベース（ドル）
カザフスタン	291.5	20.2	14,459	41,752
ウズベキスタン	115.0	36.9	3,113	11,721
トルクメニスタン	68.7	6.6	10,408	22,068
キルギス	17.5	7.1	2,471	8,188
タジキスタン	14.2	10.2	1,394	5,623

	輸出入金額	1位	2位	3位	4位	5位	総額
カザフスタン	輸出	イタリア（18.7）	中国（14.9）	ロシア（9.5）	オランダ（5.3）	フランス（3.7）	81.6
	輸入	ロシア（18.3）	中国（15.2）	ドイツ（2.8）	米国（2.3）	韓国（1.9）	59.8
ウズベキスタン	輸出	ロシア（4.5）	中国（1.9）	カザフ（1.8）	トルコ（1.6）	アフガン（1.4）	31.9
	輸入	中国（16.2）	ロシア（12.5）	カザフ（4.2）	韓国（3.0）	トルコ（2.6）	55.5
トルクメニスタン	輸出	中国（9.6）	ウズベク（1.5）	トルコ（1.1）	ギリシャ（0.3）	アゼルバイジャン（0.3）	13.9
	輸入	トルコ（1.1）	中国（1.0）	カザフ（0.3）	ドイツ（0.2）	ウズベク（0.1）	4.0
キルギス	輸出	英国（1.2）	ロシア（1.0）	カザフ（0.4）	ウズベク（0.3）	香港（0.1）	3.7
	輸入	中国（5.5）	ロシア（2.3）	カザフ（0.8）	ウズベク（0.5）	韓国（0.4）	11.9
タジキスタン	輸出	中国（0.4）	スイス（0.4）	トルコ（0.2）	カザフ（0.2）	ウズベク（0.1）	1.9
	輸入	ロシア（1.9）	中国（1.5）	カザフ（1.1）	ウズベク（0.4）	スイス（0.3）	6.8

（出所）外務省

（出所）IMF、国際貿易センター（International Trade Centre）

(執筆者プロフィール)

**榎本 裕洋** (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。